



## News Release

2010 年 6 月 11 日

## 東京スター銀行

## 不妊治療の方専用のサポートローンが新登場

～日本の不妊カップルは 10 組に 1 組以上\*1。経済的理由で治療を延期(断念)したカップルは 84%～

\*1 「不妊体験者によるセルフサポートグループ『NPO 法人 Fine(ファイン)』」調べ

株式会社東京スター銀行(東京都港区:代表執行役頭取 CEO ロバート・エム・ベラーディ)は、6 月 14 日(月)より、「スターワンバンクローン」(不妊治療サポートタイプ)の販売を開始いたします。

日本ではカップルの 10 組に 1 組以上が不妊である\*1 といわれており、多くの方々が子どもを授かるためにさまざまな努力を続けています。本商品は、不妊治療を受けられる方専用のローンで、治療費はもちろん、治療時にかかる交通費や宿泊費、薬代、その他将来発生する出費などお使いみちは自由、極度額(100 万円)の範囲内で繰り返しご利用いただけます。

さらに、普通預金残高と同額のローン残高には金利が一切かからない「預金連動型」の商品のため、普通預金にお預け入れいただくだけでローン利息を軽減することが可能です。

「不妊体験者によるセルフサポートグループ『NPO 法人 Fine(ファイン)』」が実施したアンケート調査\*2 によると、経済的な理由で治療を断念したカップルは 84%にものぼり、特定不妊治療費助成事業(助成金制度)については、約 8 割の人が制度は知っているものの約 6 割の人が「申請したことがない」、その理由として約半数が「治療が助成対象でない」と答えているように、不妊に悩んでいる方々が治療を進めるにあたり大きな経済的不安を抱えている現状がうかがえます。

\*2 調査概要については、別紙をご参照ください。(有効回答者数:1,111 名、調査期間:2009 年 12 月～2010 年 2 月、調査手法:NPO 法人 Fine のウェブサイトにてアンケートのフォーマットを設置、Fine の会員をはじめ不妊体験者に広く告知。)

東京スター銀行では、不妊治療を望まれている方々に、お金の心配なく希望通りの治療を受けていただきたいと願い本商品を開発いたしました。

お金の心配からお客さまを解放し、お客さまが理想とされる人生を実現するお手伝いをさせていただくため、東京スター銀行はこれからもユニークな商品開発・サービス提供に努めてまいります。

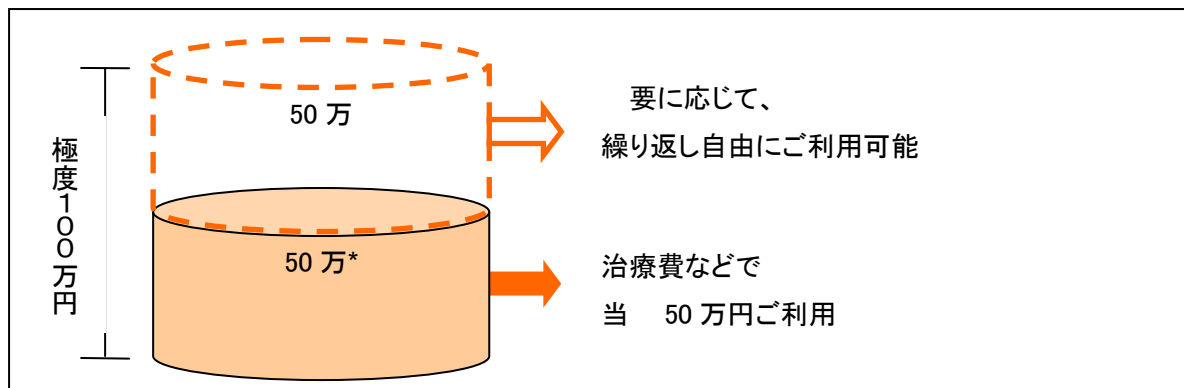
## 「スターワンバンクローン」(不妊治療サポートタイプ)の特長

- ① 治療費はもちろん、交通費や宿泊費などお使いみちは自由。極度額(100 万円)の範囲内であれば繰り返しご利用可能。
- ② 実質年利:7.8%(保証料 年 1.2%相当を含みます。)
- ③ 預金連動型:普通預金と同額分のローン残高には金利がかかりません。\*3
- ④ お申し込みからご融資まで来店不要、プライバシーが保てます。
- ⑤ 事務取扱手数料無料、繰上返済手数料もかかりません。

\*3 ローン残高に対し年 1.2%相当の保証料がかかります。

**ポイント① 極度額(100万円)の範囲内であればお使いみち自由で、繰り返しご利用可能。**

治療中はもちろん、治療終了後も、急な出費などの際に繰り返しご利用いただけます。極度額(100万円)の範囲内でお使いみちは自由です。

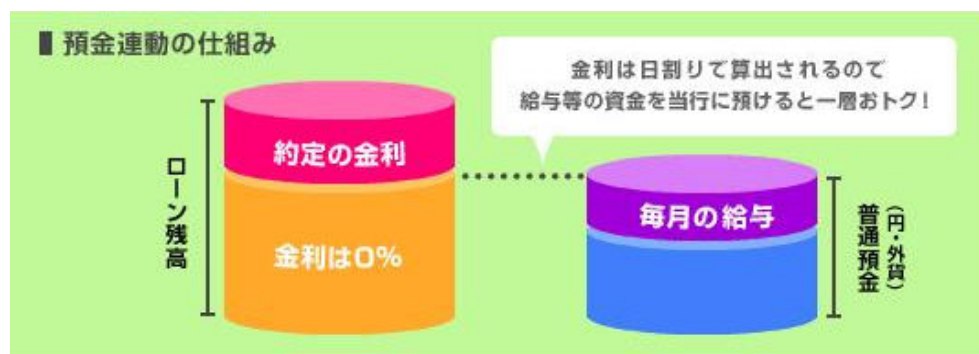


**ポイント② 実質年利 7.8%(保証料年 1.2%相当を含む)**

実質年利は 7.8%(保証料 年 1.2%相当を含みます)。一般的なフリーローンと比較して低水準です。

**ポイント③ 普通預金と同額分のローン残高には、利息がかかりません。\***

返済額は、毎月 8,400 円と利息のみ。しかも利息は普通預金の残高に応じて軽減可能です。利息は毎日計算しますので、給与等の資金をお預けいただければ、一層お得になります。



\*3 ローン残高に対し年 1.2%相当の保証料がかかります。

**ポイント④ お申し込みからご融資まで来店不要。プライバシーが保てます。**

ご契約・ご返済まで、一切来店不要です。「周囲に知られたくない」というお客さまの声に配慮しました。

**ポイント⑤ 事務取扱手数料無料、繰上返済手数料もかかりません。**

※ 本商品の詳細については、当行コールセンター(0120-82-3375)にてご確認ください。

※ お借り入れに際しては審査がございます。

## 参考資料：「不妊治療の経済的負担に関するアンケート」実施概要

### ◆調査実施機関◆

「不妊体験者によるセルフサポートグループ『NPO 法人 Fine(ファイン)』」

### ◆調査方法◆

不妊症患者をはじめ不妊で悩む人をサポートする、「不妊体験者によるセルフサポートグループ『NPO 法人 Fine(ファイン)』」のウェブサイトにてアンケートのフォーマットを設置、Fine の会員をはじめ、不妊体験者に広く告知し、1,111 名の有効回答を得ました。

### ◆調査結果(抜粋)◆

不妊治療の状況と経済的負担に関する設問を 18 問、特定不妊治療費助成事業に関する設問を 9 問に、調査協力者のプロフィール等を加え、合計 33 問の設問による調査を実施。設問は選択式と自由記入式を併用しました。設問の一部と回答、および解説をご紹介します。

\* 設問全文はこちらをご覧ください。 <http://j-fine.jp/cgi-bin/mail/mail.cgi?id=keizai>

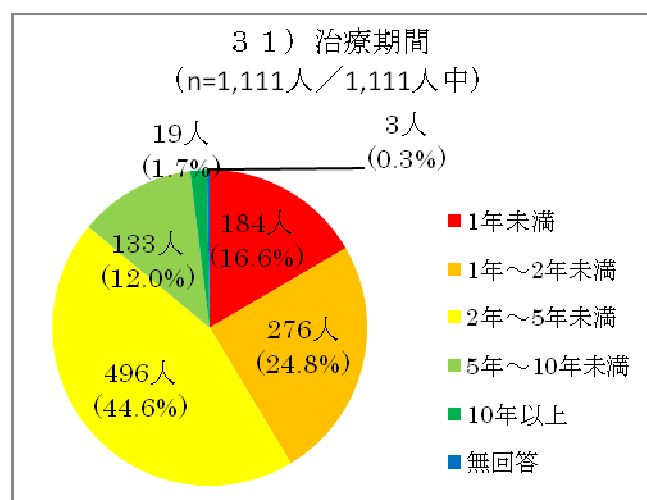
## ■回答者のプロフィールについて

### Q28：年齢・性別は？

「25 歳未満」が 8 人(0.7%)、「25～30 歳未満」が 128 人(11.5%)、「30～35 歳未満」が 429 人(38.6%)、「35～40 歳未満」が 363 人(32.7%)、「40～45 歳未満」が 158 人(14.2%)、「45 歳以上」が 22 人(2.0%)でした(無回答 3 人)。30 代が 71%とその大半を占めており、次いで多かったのが 40～45 歳未満でした。性別は女性が 1,082 人で 97.4%。男性は 26 人で 2.3%にとどまりました(無回答 3 人)。

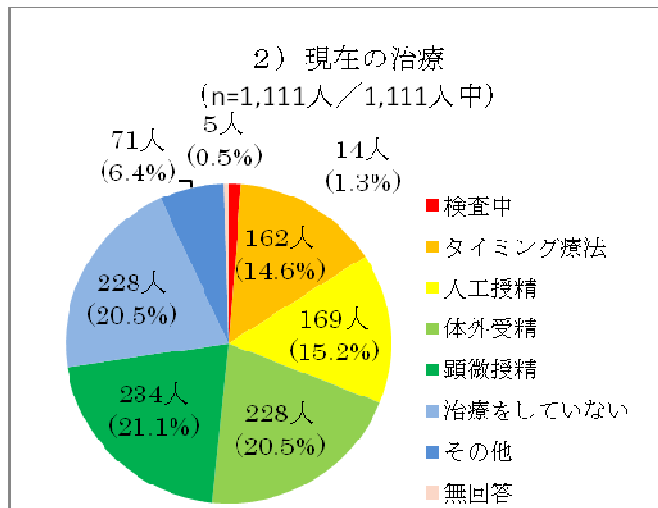
### Q31：治療期間は？

治療期間で一番多かったのは「2 年～5 年未満」の 496 人(44.6%)、次いで「1 年～2 年未満」の 276 人(24.8%)、3 番目は「1 年未満」の 184 人(16.6%)、4 番目が「5 年～10 年未満」で 133 人(12.0%)でした。



## Q2:現在の治療は？

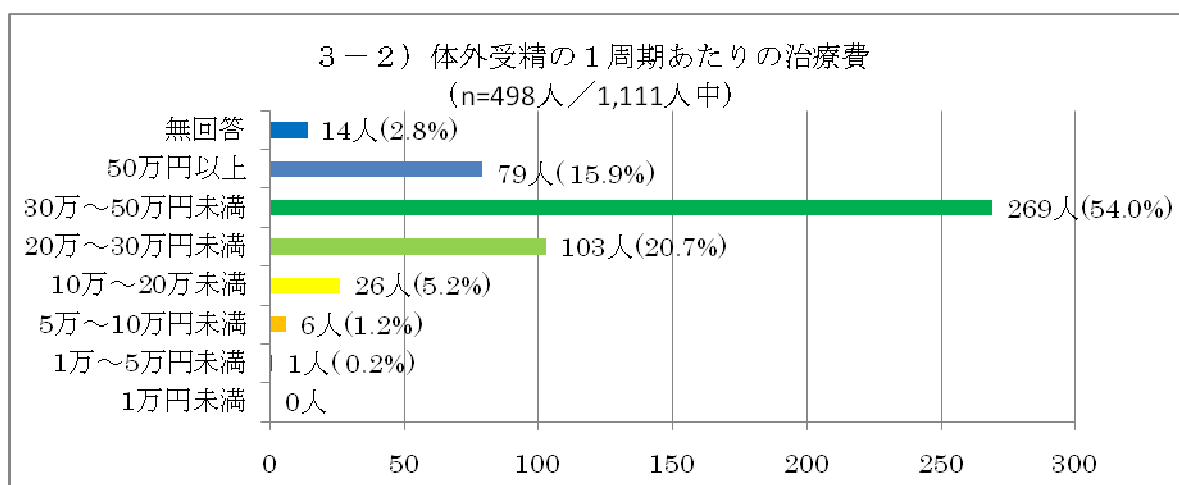
現在の治療は下記の通りで「体外受精」228人（20.5%）と「顕微授精」234人（21.1%）の、合計41.6%の人が特定不妊治療費助成制度の助成対象になります。一方「検査中」14人（1.3%）、「タイミング療法」162人（14.6%）、「人工授精」169人（15.2%）の、合計31.1%の人は、通院はしていますが対象になりません。



## ■支払っている治療費について

### Q3-2:「体外受精」の1周期あたりの治療費は？

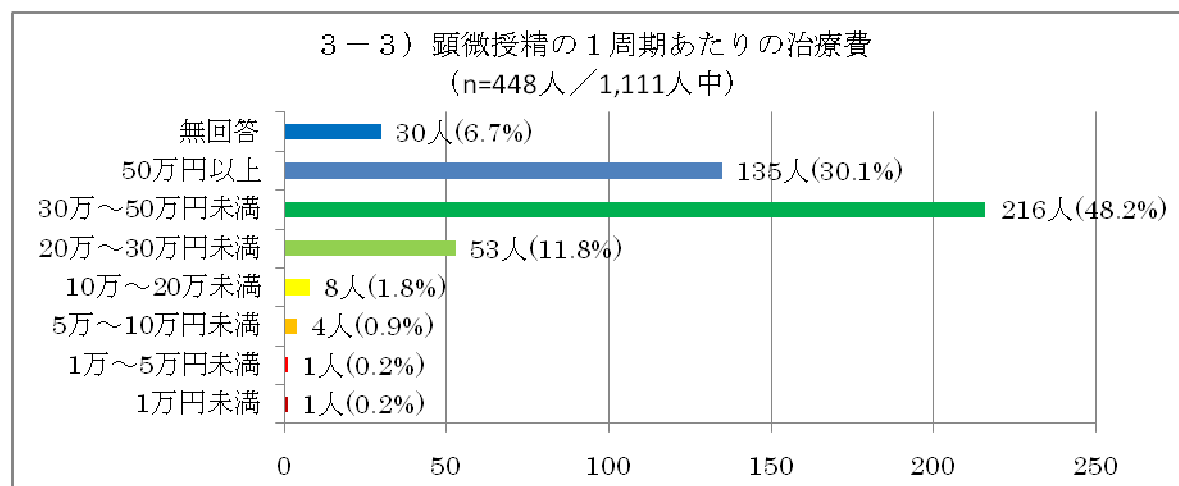
最も多かったのは「30万～50万円未満」の269人（54.0%）、2番目が「20万～30万円未満」の103人（20.7%）、3番目が「50万円以上」の79人（15.9%）でした。これが顕微授精になると、下記のように分布が変わってきます（Q3-3 参照）。



### Q3-3:「顕微授精」の1周期あたりの治療費は？

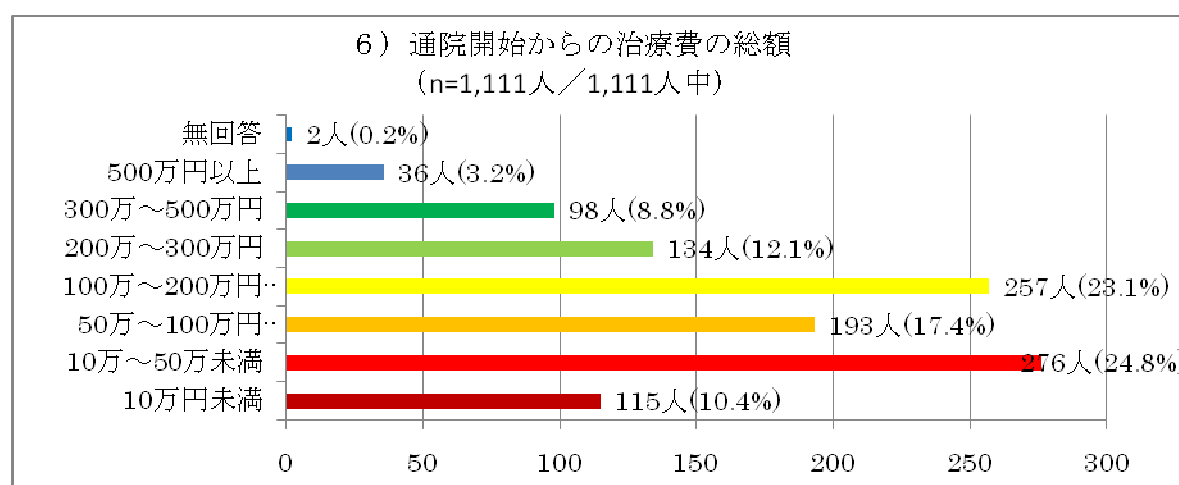
一番多かったのは「30 万～50 万円未満」と、体外受精と同じですが、人数および割合は 216 人(48.2%)と、体外受精と比べて減り、体外受精との大きな違いとしては、2 番目が「50 万円以上」の 135 人(30.1%)となり、経験者の 3 割が、1 回の顕微授精に 50 万円以上の治療費を支払っています。

日本で顕微授精がどれくらい実施されているかは、日本産科婦人科学会の「平成 20 年度倫理委員会 登録・調査小委員会報告(日産婦誌 61 巻 9 号)」によると、治療周期総数 161,164 件に対して顕微授精の実施周期数は 61,813 件であり(2007 年)、その頻度は低くないことがわかります。



### Q6: 通院を開始してからの治療費の総額は？

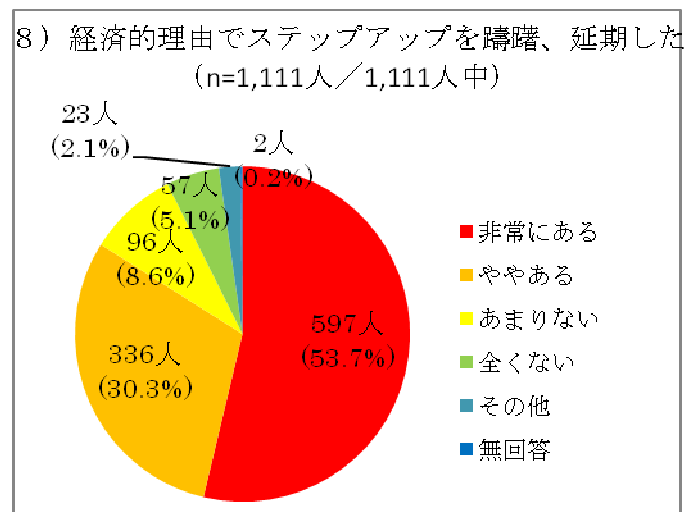
「治療を開始してから、これまでに支払ったと思われる治療費の総額は？」の答えで一番多かったのは「10 万～50 万円未満」の 276 人(24.8%)。2 番目は「100 万～200 万円未満」の 257 人(23.1%)で、1 番目とほとんど差がありません。3 番目が「50 万～100 万円未満」で 193 人(17.4%)でした。この治療費総額には、Q31 の「治療期間」や「行なっている治療」が大いに影響し、いうまでもなく高度治療を繰り返し受けると、費用はどんどんかさんでいきます。当事者はこのように、非常に多くの金額を不妊治療に費やしていることがわかりました。



## Q8:経済的理由でステップアップを躊躇、延期したことは？

では、当事者は、それほど高額の治療を受けることに躊躇したこと、あるいは経済的理由で延期(断念)したことはないのでしょうか？ この設問には下記の通り、「非常にある」「ややある」が合計 933 人で、84.0%もの人が「経済的理由で次の段階の治療へ進むことに迷いがある」との結果が出ました。

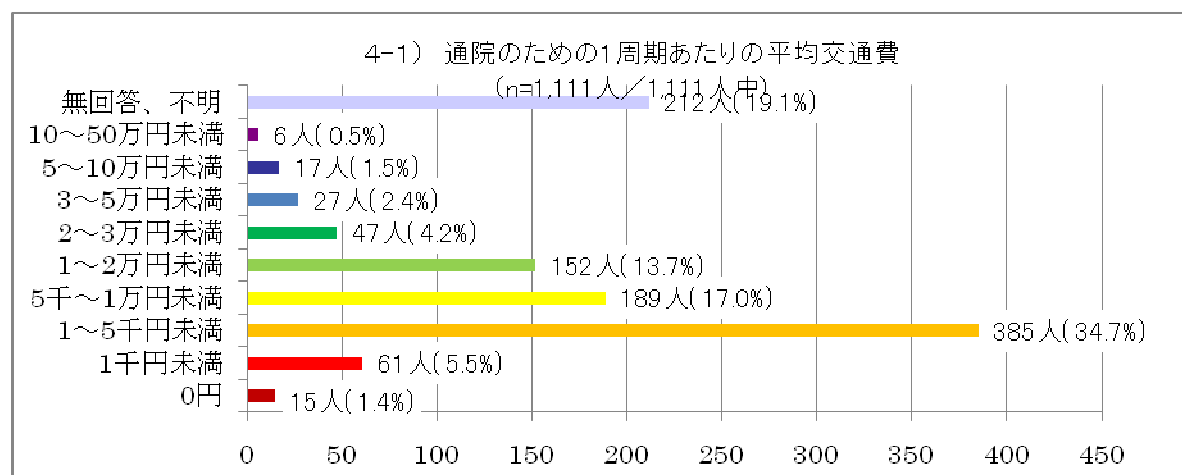
そして、「あまりない」「まったくない」と答えた人も、必ずしも経済的にゆとりがあるというわけではないようで、「他に治療の選択肢がなかったから」「年齢的に、もうギリギリだから」「顕微授精でないと妊娠できないから」など、「躊躇する余地がなかった」という声も多数見られました。



## ■治療費以外の経済的負担について

### Q4-1:通院のための1周期あたりの交通費(平均金額)は？

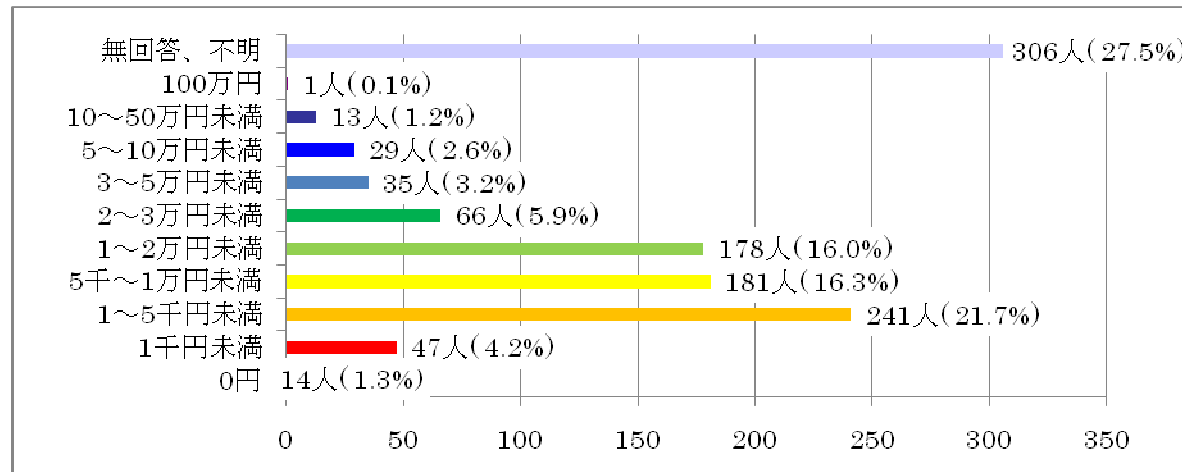
不妊治療で目に見えにくい費用の中に、交通費や宿泊費などがあります。治療周期には連日の通院が必要になったり、近隣に施設がない場合や希望の治療を受けるために、遠距離通院や宿泊を伴う通院をする人もいます。それらにかかった費用はどれぐらいかを訊いてみました。1周期あたりの交通費の「平均金額」は、以下の通りです。



## Q5-1: 通院のための1周期あたりの交通費(最高金額)は?

1周期あたりにかかった交通費の「最高金額」は、以下の通りです。

### 5-1) 通院のための1周期あたりの最高交通費



## Q5-2: 通院のための1周期あたりの宿泊費は?

「宿泊費がかかった」と答えた人は1,111人中56名で、全体の5%の人が宿泊を伴う治療を受けたことがあることがわかりました。その内訳は、一番多かったのが「1万～2万円未満」で15人、2番目が「5千円～1万円未満」で14人、3番目が「2万～3万円未満」で9人、最高金額は「60万円」で2人いました。

## Q16: 医療機関の治療費以外の1カ月あたりの代替医療等(複数回答)

少しでも妊娠の可能性を上げたいと願い、健康を維持するためや体質改善などを目的として、不妊当事者はさまざまな代替医療等も取り入れています。「漢方」を服用した経験がある人は「保険適用のもの」で285人、「保険適用不可のもの」は242人でした。その平均使用金額は1カ月あたり「保険適用のもの」は4,989円、「適用不可のもの」は21,549円でした。「サプリメント・健康食品」は623人(56.1%)で平均使用金額は7,702円。「鍼灸」は208人(18.7%)で平均使用金額は18,207円でした。

## ■ 現行の「特定不妊治療費助成事業」について

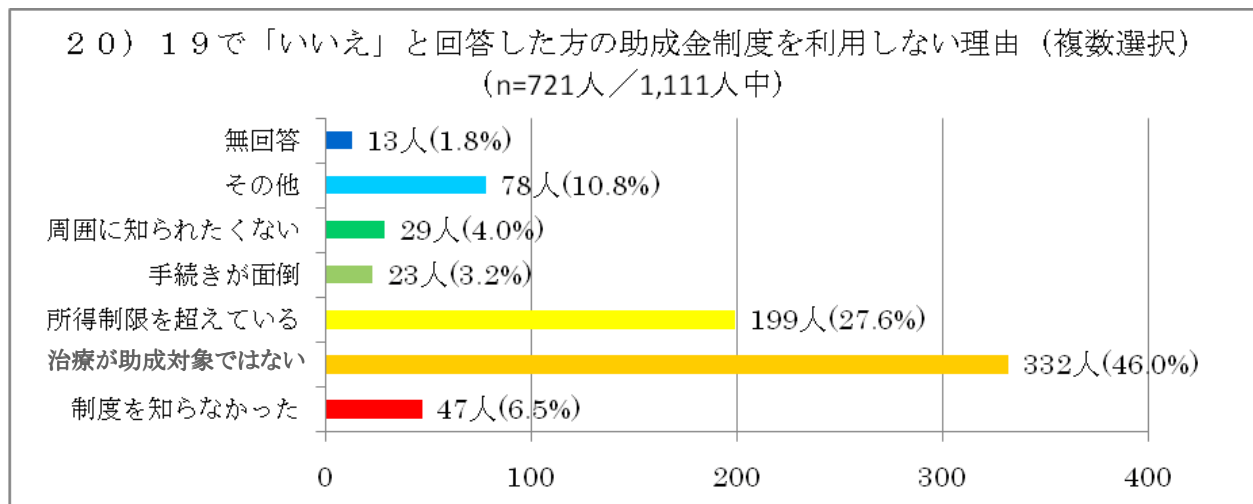
### Q18&19: この助成制度を知っている? 助成金を申請したことがある?

まずQ18の助成制度の認知度については、「よく知っている」が391人(35.2%)、「知っている」が495人(44.6%)と、合わせると79.8%の人が「知っている」と答え、その認知度が高いことがわかります。

Q19の「申請したことがある?」という質問をしたところ、「はい」が448人(40.3%)、「いいえ」が642人(57.8%)と、約6割が申請したことがないという結果が出ました。

### Q20: 助成金制度を利用しない理由は? (複数選択)

「申請したことがない」と答えた6割の人に、その理由を尋ねたところ、このような結果が出ました。



### Q23: 現行の最大給付総額の「150 万円まで」を「いつどのように使っても自由」にしてほしい？

現在の助成金は、「1 回につき 15 万円までを年に 2 回まで、5 年間まで」が、受け取れる最高金額です（15 万円 × 2 回 × 5 年間 = 150 万円）。これを「1 回の金額の上限」や「1 年度に 2 回まで」などの金額や回数制限を撤廃し、自由に使わせてほしいかという設問に対して、「賛成」は 816 人（73.4%）、「反対」は 68 人（6.1%）、「どちらでもない」が 225 人（20.3%）でした（無回答 2 人）。「賛成」のコメントで多かったのは「個々の状況に合わせて治療計画が立てられる」であり、反対」のコメントでは「ある程度の線引きがあったほうがよい」「治療にのめり込んでしまいそうで怖い」などがありました。

### Q24: 「所得制限 730 万円」を撤廃してほしい？

助成金の支給の条件として、夫婦合算の年間所得が 730 万円という制限があります。「これを撤廃してほしい？」という質問に対しては、「賛成」655 人（59.0%）、「反対」131 人（11.8%）、「どちらでもない」323 人（29.1%）でした。「賛成」のコメントの中には「子ども手当てに制限を設けないのであれば、ここの制限も設けないでほしい」という意見や「20 万円オーバーで給付が受けられなかった。もうこれ以上治療費が続かない」「私も働かなければ治療費が出せないが、所得の制限があるのでパートの給料を調整している。助成金はもらえなくてもいい、というほどパートで稼ぐのはムリ」などの切実な声も目立ちました。「どちらでもない」のコメントには、「制限は必要だと思うが、730 万円という額は引き上げてほしい」など、撤廃ではなく緩和を望む声が多くみられました。



## ■アンケートの「コメント」より

「経済的負担」に関するフリーコメント欄の中で多く見られたものは、おおむね下記のような内容でした。

- 少子化対策として子育て支援は大切だと思うが、不妊のカップルも支援してほしい。
- 仕事をしないと治療費が捻出できないが、治療をしていると仕事の継続が困難(or 退職した)。
- 収入が減って、治療の継続がむずかしくなった(or 体外受精に進みたくてもできない)。
- 治療も仕事も継続できるよう、社会的に不妊治療に対する理解を深めてほしい。

具体的なコメントをいくつか紹介します。

- ・今は貯金を切り崩して治療費に充てているが、貯金が底をついたらもう不妊治療は諦めるほかない。
- ・子どもを授かるためであればギリギリまで努力しようという姿勢で治療をしてきた。
- ・共働きで治療費捻出を試みたが、治療費が家計を圧迫し、2年間治療を断念せざるをえなかった。
- ・すぐにでも体外受精をしたいが、お金がなくてできない。こうしているうちにどんどん年齢を重ねてしまふと思うと、毎月涙が出る。
- ・自己資金がつきてしまったため、家族からの援助のおかげで治療を続けていられる。
- ・次の治療を予定していたが、お金の都合がつかず、病院に延期してもらった。悲しいです…。
- ・費用が高すぎて、ダメだったときには落ち込みがさらにひどくなる。
- ・不妊治療は精神的負担と経済的負担が大きすぎる。せめて経済的負担だけでも何とかしてほしい。
- ・毎日の注射代が高額で本当につらい。しかも治療をしているとフルタイムでは働けない。
- ・すでに存在している子どもにではなく、もしかしたら永遠に存在することがないかもしれない我が子に何百万円も費やすのは精神的に厳しい。
- ・通院するために勤務時間を減らした結果、収入が減り治療自体ができなくなるジレンマが生じる。病欠扱いになればいいと思う。
- ・とにかく借金だらけになり、医療費だけで、家計が火の車です。
- ・治療を始めて1年で、100万円ほどはかかっています。結果が出れば救われますが、来年も同じ様には続けられません。こんなにかかるとは思いませんでした。
- ・子どもを授かるかもしれないのに、治療のお金がないのが理由であきらめるのは、とても切ないです。
- ・夫の収入が激減し治療ができなくなった。私も仕事を始めたいが、雇ってくれるところが見つからない。
- ・本当に、本当に、苦しい…。

◆アンケート結果を踏まえて◆ ～「NPO 法人 Fine(ファイン)」ホームページより抜粋～

今回の調査の回答数は予想を大幅に上回り、最終的には 1,111 人という回答数を得るという結果となりました。それだけ「経済的負担に対する当事者の関心が高かった」ということの表れであると推察します。

また、このアンケートは、それぞれの設問のフリーコメント欄への記入が非常に多く見られたのも大きな特徴です。「少しでも妊娠の可能性が上がるかもしれない」との期待を込めて代替医療等を併用したり、「交通や宿泊費に多額の費用がかかったとしても、一日も早く妊娠できるよう、自分たちの状況にあった治療を受けたい」と、遠距離通院を選択する人がいる現状などはまさしく、年齢の壁と経済的負担の狭間でもがく当事者の姿が浮き彫りになっているともいえます。

※ 今回のアンケートの全設問は下記 URL をご参照ください。

⇒ <http://j-fine.jp/cgi-bin/mail/mail.cgi?id=keizai>

※ ご参考:厚生労働省「特定不妊治療費助成事業の概要」

⇒ <http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/funin-chiryuu.html>

「NPO 法人 Fine(ファイン)」について(<http://j-fine.jp/>)

2004 年に不妊体験をもつセルフ・サポートグループの任意団体として設立。広く一般市民(主として同じく不妊体験をもっている男女)を対象として、情報交換およびネットワーク構築事業、情報提供事業、啓発事業、カウンセリング事業を行うことにより、不妊治療患者が正しい情報に基づき、自分で納得して選択した治療を安心して受けられる環境を整えること、また不妊体験者が社会から孤立することなく、健全な精神を持続けられる環境を整えることにより社会貢献することを目的としています。

さらに、国際的な不妊患者団体連合(iCSi=International Consumer Support for Infertility network)に参加して各国の不妊治療に関する情報交換を行い、日本での活動に反映させるとともに、公的機関への働きかけなどを行うことによって不妊に関する啓発活動、意識改革活動を行います。